

平成25年度文京区財政状況の概要

I 歳入の状況 ～特別区交付金を中心に厳しい状況～ (単位:億円)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
一般財源	特別区税	248	266	293	282	288	296	276	277	282	288
	特別区交付金	137	162	157	219	211	182	188	162	160	173
	目白台運動公園整備	-	-	2	23	23	23	21	0	0	-
	その他(一般)	77	79	80	59	53	51	49	49	47	52
	小計	462	507	530	560	552	529	513	488	489	513
特定財源	国庫・都支出金	65	80	118	67	74	117	105	115	113	121
	繰越金	37	34	35	28	34	65	50	33	36	38
	繰入金	91	33	93	26	33	28	20	65	72	62
	その他(特定)	60	60	85	51	55	46	47	49	54	53
	小計	253	207	331	172	196	256	222	262	275	274
合計	715	714	861	732	748	785	735	750	764	787	

- ・特別区税は、区の歳入の中で最も大きな割合を占めますが、22年度は、景気後退などの影響により、21年度に比べ、20億円の大幅な減となりましたが、23年度からは微増傾向にあり、20年度の水準まで回復しています。
- ・都区財政調整制度に基づく特別区交付金は、20年度以降減少傾向となっていました。25年度は景気回復基調に伴い、増加に転じています。
- ・原資となる法人住民税の一部国税化が実施され、今後も先行きが不透明な状況にあり、楽観視できない状況にあります。

II 歳出の状況 ～増え続ける扶助費～ (単位:億円)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
義務的経費	人件費	203	194	194	200	196	199	193	193	186	182
	扶助費	74	76	78	83	88	95	123	135	137	141
	公債費	74	42	34	39	32	31	26	22	20	21
	小計	351	312	306	322	316	325	342	350	343	344
投資的経費	36	71	172	36	56	84	45	63	85	74	
その他経費	233	238	301	274	238	261	256	231	224	272	
他会計繰入金	62	58	55	65	73	65	59	70	74	69	
合計	682	679	834	697	683	735	702	714	726	759	

- ・扶助費については、本格的な少子高齢社会が到来する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者施策の充実、生活保護費など、社会保障関係経費の増加は、今後も避けられない見込みです。
- ・投資的経費については、今後も、区民センター改修工事などの区有施設の大規模施設整備が継続する予定となっています。

III 収支の状況 ～収入の不足は、貯金の取崩しや借金で補填～ (単位:億円)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
歳出総額	A	682	679	834	697	683	735	702	714	726	759
一般財源合計	B	462	507	530	560	552	529	513	488	489	514
内訳											
	特別区税	248	266	293	282	288	296	276	277	282	288
	特別区交付金	137	162	157	219	211	182	188	162	160	173
	その他	77	79	80	59	53	51	49	49	47	52
ギャップ	A-B	220	172	304	137	131	206	189	226	237	245
基金取崩額		91	22	82	17	22	17	8	58	64	51
内訳											
	減債基金	31	6	-	5	0	-	-	-	-	-
	財政調整基金	9	-	-	-	-	-	-	29	28	23
	特定目的基金	51	16	82	12	22	17	8	29	36	28
特別区債発行額		10	12	7	-	4	-	-	2	7	5
国庫・都支出金		65	80	118	67	74	117	105	115	113	120

- ・25年度は、特別区税が増収となったものの、それ以上に歳出総額の伸びが上回ったため、歳入と歳出のギャップは、24年度に比べて拡大しています。

IV 収支の均衡 ～実質収支比率・実質単年度収支ともにマイナス～ (単位:億円)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
実質収支		37	31	32	26	28	46	49	33	33	37	29
単年度収支		11	△5	1	△6	3	18	3	△16	0	4	△8
財政調整基金 積立額		13	18	36	47	14	16	29	28	17	17	19
財政調整基金 取崩額		19	9	-	-	-	-	-	-	29	28	23
標準財政規模		439	456	485	505	546	578	542	493	477	483	
実質単年度収支		5	4	37	40	17	33	32	12	△11	△7	△12

- ・実質収支比率は、25年度は、標準財政規模の増に加え実質収支額が減少したことにより、24年度の7.7%から1.8ポイント下回る5.9%となりました。
- ・実質単年度収支は、13年度以降黒字で推移していましたが、23年度から3年連続でマイナス収支となりました。25年度は、実質収支が減少したことにより、12億円のマイナス収支となっています。

V 財政構造の弾力性 ～経常収支比率は、適正水準を上回る～ (単位:%)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
文京区	92.0	76.7	73.5	72.8	74.8	78.3	81.8	86.1	85.7	83.2
特別区平均	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8
全国市町村平均	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2

・経常収支比率は、25年度は、特別区税や財政調整交付金の増により、経常的一般財源等総額が増加したことにより、24年度より2.5ポイント改善しましたが、依然として適正水準を上回っています。今後も、扶助費などの増加が見込まれるため、より一層経常的な経費の縮減を図らなければなりません。

VI 基金の状況 ～基金は、一定水準を確保しつつ活用～ (単位:億円)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
基金残高	170	233	300	405	464	520	594	588	579	620
内 減債基金	10	5	5	3	4	6	6	1	1	3
内 財政調整基金	83	119	166	180	195	225	253	242	231	227
内 特定目的基金	77	109	129	222	265	289	335	345	347	390

・平成17年度以降は、景気の回復基調、納税義務者の増加などに伴う一般財源の増加により、結果として、基金の積立を行うことができました。しかし、23年度は、特別区交付金の大幅な減もあり、財政調整基金を7年ぶりに取り崩すこととなりました。以降3年連続で取り崩しを行っており、今後も、財政調整基金の取り崩しは避けられない見込みとなっています。

VII 起債の状況 ～起債は、世代間の負担均衡を考慮して活用～ (単位:億円)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
特別区債残高	329	301	276	240	215	187	161	134	121	107
内 普通債	236	211	191	160	141	120	100	81	74	67
内 減税補填債等	93	90	85	80	74	67	61	53	47	40

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
公債費	74	43	35	39	33	30	26	22	20	21	16	14	14	13	9

・区債残高は、普通債、減税補填債等ともに年々減少しています。

VIII 今後の区財政

1 27年度予算

- ・27年度予算の一般会計の予算規模は、16年ぶりに800億円を超える817億7千8百万円となりました。
- ・歳入は、特別区税が6.6%の増となるものの、特別区交付金は1.3%の減となりました。
- ・歳出は、扶助費が13.8%の増、投資的経費が12.0%の増となりました。

(単位:百万円)					(単位:百万円)				
歳入	27年度 当初予算	26年度 当初予算	増(△)減	増減率	歳出	27年度 当初予算	26年度 当初予算	増(△)減	増減率
一般財源	54,907	51,889	3,018	5.8%	義務的経費	38,556	36,208	2,348	6.5%
特別区税	30,205	28,346	1,859	6.6%	人件費	19,584	19,144	440	2.3%
特別区交付金	15,800	16,000	△ 200	△ 1.3%	扶助費	17,444	15,324	2,120	13.8%
財政調整基金繰入金	1,988	2,028	△ 40	△ 2.0%	公債費	1,528	1,740	△ 212	△ 12.2%
その他	6,914	5,515	1,399	25.4%	投資的経費	14,247	12,723	1,524	12.0%
特定財源	26,871	24,266	2,605	10.7%	一般行政費	28,975	27,224	1,751	6.4%
国庫支出金・都支出金	16,308	13,196	3,112	23.6%	物件費	16,035	14,855	1,180	7.9%
特定目的基金繰入金	5,075	4,877	198	4.1%	維持補修費	699	543	156	28.7%
特別区債	-	1,000	△ 1,000	△ 100.0%	補助費等	4,537	4,638	△ 101	△ 2.2%
その他	5,488	5,193	295	5.7%	その他	7,704	7,188	516	0.1%
合計	81,778	76,155	5,623	7.4%	合計	81,778	76,155	5,623	7.4%

2 今後の財政運営

- ・限られた財源の中で、質の高い行政サービスを提供するために、より一層事務事業の見直しを行うとともに、経常的な経費は経常的な歳入で賄い、臨時的な支出は基金や起債を活用した、バランスのとれた財政運営を目指してまいります。

3 法人住民税の一部国税化

- ・平成26年度税制改正において、地方税である法人住民税法人税割の一部が国税化され、その全額が地方交付税の原資とする見直しが強行され、その影響を受け、27年度予算では、特別区交付金は、1.3%の減となりました。
- ・平成25年末の与党税制改正大綱では、消費税10%の段階で、法人住民税の国税化をさらに進めるとしています。
- ・区は、地方税の根本原則を歪めるこうした税制改正は、決して容認できるものではなく、強く反対しています。

IX 健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比率 (算出比率)	— (△5.93)	— (△8.44)	△2.4 (△2.4)	— (△188.3)
24年度	— (△7.72)	— (△10.68)	△1.6 (△1.6)	— (△182.7)
増(△)減	— (1.79)	— (2.24)	△0.8 (△0.8)	— (△5.6)
特別区平均	—	—	△1.3	—
市町村平均	—	—	1.8	—
早期健全化基準	11.28	16.28	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

- ・健全化判断比率(4つの指標)は、財政の健全性や透明性を判断するための材料の一つであり、平成19年度から作成し、公表しています。
- ・25年度における本区の健全化判断比率は、健全な状態にあります。